

現状・課題		現時点の主な取組状況 (今後更に取組を進めていく)	
出入国・在留管理の適正化	出入国在留管理の適正化	・事前チェックによる厳格な出入国管理と入国審査待ち時間の大幅な削減が必要	▶ ✓ R10年度中の電子渡航認証制度 (J E S T A) の導入に向けて、法案が成立 (R8年5月、第221回国会)
	在留資格の適正化	・在留資格の本来の趣旨に沿った受入れをすべき、違法行為を行った外国人に対する在留審査を厳格化すべき等の指摘	▶ ✓ 「経営・管理」について、新たな許可基準に基づく厳格な審査を実施中、問合せが多い事項への対応として、改正前から在留している者の取扱い等をQ&Aに掲載 (R8年6月) ✓ 「技・人・国」について、派遣形態で就労する外国人に関する審査の強化 (R8年3月から) 及び主に日本語能力を用いる業務に従事する場合の審査の強化 (R8年4月運用開始) ✓ 「留学」について、日本語教育機関と連携した資格外活動に係る実態把握や指導の開始 (R8年4月運用開始) ✓ 「企業内転勤」について、厳格な審査のため申請書類の見直し等を実施 (R8年4月運用開始)
	永住者の在り方検討	・社会との結びつきが他の在留資格に比して高いにも関わらず、許可要件が緩やかであるとの指摘	▶ ✓ 永住許可ガイドラインを改正し、在留期間「5年」ではなく「3年」を有していれば永住許可要件を満たすものとしていた経過措置を廃止及び公租公課の不払い等による「永住者」の在留資格取消しを開始 (R9年4月運用開始)
	帰化の厳格化	・永住許可の在留要件 (10年以上) に対し、帰化の住所要件 (5年以上) は不整合との指摘	▶ ✓ 必要な在留期間を10年に引き上げる等、帰化の要件を厳格化 (R8年4月運用開始)
	不法滞在者ゼロプラン等の強力な推進	・不法残留者数は昨年まで7万人以上の高止まり状態が続いており、その対策が必要	▶ ✓ 不法滞在者ゼロプラン等を強力に推進するため、不法残留者数の増減要因を分析し、重点的に取り組む施策を取りまとめ、「不法滞在者ゼロプラン～強力推進パッケージ～」等を公表 (R8年5月)
	外国人雇用状況届出の運用改善	・雇用主による外国人雇用状況の届出履行の徹底が不十分で、不法就労状態の是正が困難	▶ ✓ 未届・虚偽届事案に対する指導・助言から、警察当局や入管当局への相談・情報提供等の手順 (マニュアル) を都道府県労働局・ハローワークに通知 (R8年4月) ✓ 外国人雇用管理指針を改正し、外国人雇用状況届出に際しての在留カード等読取アプリケーションの使用について規定 (R8年6月適用)
	秩序ある地域社会のための環境整備	・在留外国人が日本語や日本のルール・制度を理解し、責任ある行動をとることが必要	▶ ✓ 地域社会のルール等の習熟の場の設置等に要する経費への地方財政措置 (R8年度から) ✓ 日本語や制度等を学習するプログラムの創設に向け、法務大臣政務官を長とするプロジェクトチームにおける検討結果を公表 (R8年7月)、引き続き省庁横断的に検討を継続
	外国人の受入れの在り方検討	・外国人の受入れの基本的な在り方について、中長期的かつ多角的観点から検討が必要	▶ ✓ 入管庁における基礎的な調査・検討を受け、取りまとめを担う内閣官房の体制を強化した上で、省庁横断的に具体的な調査・検討等を開始 (R8年4月)

制度の適正化等

国土の適切な利用・管理

現状・課題		現時点の主な取組状況（今後更に取組を進めていく）
日本語教育等の充実	- 在留外国人が、日本語や日本のルール・制度を理解し、責任ある行動をとることが必要 - 日本語教育ニーズが増加・多様化	✓ 地域日本語教育の総合的な体制づくりへの財政支援（R8：60団体） ✓ 日本語指導補助者等への財政支援（R8：242自治体） ✓ R9年度からプレスクール・プレクラス（初期日本語指導等）の抜本的な強化を図れるよう、方策を検討
民泊の適切な運営確保	法令手続や、宿泊者による迷惑行為への対応が適切に行われていない民泊が存在	✓ 命令・罰則などの事例の周知等による無届民泊の厳正な取締りや抑止の推進、生活環境の悪影響を防止する規制の考え方の周知（R8年1月） ✓ 各種民泊データを一元的に管理し、仲介サイトから無届民泊の確実な削除を行うためのシステム改修の設計等に着手 ✓ 閑静な住宅地や教育施設等の周辺など民泊に馴染まない地域への規制やICT管理の義務付けについて、自治体へ通知（R8年6月、7月）
土地所有の透明化等	外国人による我が国の土地取得等に対する国民の不安は、我が国の土地所有者等の実態がよく分からないことにも起因	✓ 不動産登記、森林法をはじめとする土地関連制度において、国籍別把握等に当たり必要な省令・告示改正を実施（R8年4月から順次施行） ✓ 不動産取得に係るマネロン対策を強化するため、「リスク評価書」作成についてのマニュアルを策定（R8年2月） ✓ 暗号資産を用いた不動産取引の実態把握や健全性を確保するよう、関係業界団体に要請（R8年4月） ✓ 取引がない土地等（ストック）の国外居住者や外国人等と思われる者による所有状況の把握を開始（R8年4月から）
公開性確保	土地所有等情報を適切に公開・提供する枠組みが未整備	✓ 不動産ベース・レジストリを整備し、行政機関等や国民がアクセスできる仕組みの構築を検討（R9年度以降）
マンション取引実態把握	価格高騰の要因の一つとして、外国人による不動産購入の影響が指摘されているが、実態が未把握	✓ 新築マンションについて短期売買や国外からの取得の状況の調査を実施・結果を公表（R7年11月） ✓ 調査結果を踏まえ、不動産協会が日本人も含め、投機的取引抑制のための取組方針を決定（R7年11月）
地下水採取実態把握	外国人が水源地を買い占めて地下水を採取しているのではとの指摘があるが、実態が未把握	✓ 地下水採取事例の調査結果を公表（R7年12月） ✓ 地下水採取の実態把握や地下水の適正な保全と利用の仕組みについて、R8年夏のとりまとめに向けて有識者会議で議論中
土地取得等ルール検討	安全保障の観点から外国人による土地等取得に対する国民の不安	✓ 土地取得等の規制の在り方について、R8年夏のとりまとめに向けて有識者会議で議論中 ※適正な土地利用の確保を図るため、土地の取得・利用等の在り方について、R8年夏のとりまとめに向けて有識者会議で議論中 ✓ 国境離島以外の離島について、本土から距離の離れたエリア（南西諸島等）にプライオリティをつけて所有実態の把握を開始